

請	願	審	査	
		の	結	果

6月定例会前に受理した町民からの請願は3件でした。常任委員会に審査を付託した結果、次のとおり決定しました。

件名	提出者	審査委員会	委員会結果	本会議での結果と措置
2024年度地方財政の充実・強化に関する意見書の請願	日本労働組合総連合会北海道連合会 清水地区連合会 会長 安田幸子	総務産業	採 択	採 択 意見書を提出
2023年度北海道最低賃金改正等に関する意見書の請願	日本労働組合総連合会北海道連合会 清水地区連合会 会長 安田幸子	総務産業	採 択	採 択 意見書を提出
義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、「30人以下学級」など教育予算確保・拡充と就学保障の実現に向けた意見書の請願	日本労働組合総連合会北海道連合会 清水地区連合会 会長 安田幸子	厚生文教	採 択	採 択 意見書を提出

意見書

▼2024年度地方財政の充実・強化に関する意見書（一部抜粋）

社会保障の維持・確保、人への投資も含めた地域活性化、デジタル化、脱炭素化、防災・減災、物価高騰対策、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握するとともに、それを支える人件費を重視し、十分な地方一般財源総額の確保をはかること。

新型コロナウイルス感染症対策として、5類移行後におけるワクチン接種体制や保健所も含めた医療提供体制について、自治体での混乱が生じることのないよう、十分な財政措置やより速やかな情報提供などを行うこと。

子育て対策、地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援など、急増

する社会保障ニーズへの対応と、地方単独事業分も含め、十分な社会保障経費の拡充をはかること。また、これらの分野を支える人材確保にむけた自治体の取り組みを十分に支える財政措置を講じること。

▼2023年度北海道最低賃金改正等に関する意見書（一部抜粋）

「地域間格差にも配慮しながら、できる限り早期に全国加重平均1000円になることを目指す」ことが堅持された「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）」を十分尊重し、経済の自律的成長の実現に向けて、最低賃金を大幅に引き上げること。

賃上げの原資確保のため、公正取引を促す「パートナートップ構築宣言」の宣言企業拡大を進めると同時に、厚生労働省の

業務改善助成金など各種助成金の利用を促進し、最低賃金の大幅引き上げを図ること。

▼義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、「30人以下学級」など教育予算確保・拡充と就学保障の実現に向けた意見書（一部抜粋）

国の責務である教育の機会均等・水準の最低保障を担保するため、義務教育費を無償とするよう求める。少なくとも、義務教育費国庫負担制度を堅持し、当面、義務教育費国庫負担金の負担率を2分の1に復元されるよう要請する。

「30人以下学級」の早期実現にむけて、小学校1年生から中学校3年生の学級編制標準を順次改定するよう求める。当面、中学・高校への「35人以下学級」拡大を求める。

また、地域の特性にあった教育環境整備・教育活動の推進、子どもたちの教育を保障するため、計画的な教職員定数改善による実質的な教職員増及び資質向上の早期実現、教頭・養護教諭・事務職員の全校配置の実現のため、必要な予算の確保・拡充を図るよう要請する。

給食費、修学旅行費、教材費など保護者負担の解消や、図書費などについて国において十分な確保、拡充を行うよう要請する。

就学援助制度・奨学金制度の更なる拡大、高校授業料無償化に対する所得制限の撤廃など、就学保障の充実に向け、国の責任において予算の十分な確保、拡充を図るよう要請する。